

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 辻 本 敏

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 藤 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 藤 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	17,182,980	16,835,575	23,197,568
経常利益 (千円)	635,759	505,283	941,784
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	417,317	379,555	622,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	716,523	164,456	772,599
純資産額 (千円)	25,688,514	25,662,565	25,744,590
総資産額 (千円)	34,948,971	37,847,515	34,977,188
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	203.17	184.79	303.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	65.3	70.9

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	73.66	41.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税による駆け込み需要反動や大型台風等の自然災害による生産・販売の下振れにより企業収益や国内生産は輸出を中心に一時的な足踏み感を残したものの、雇用者所得の堅調な拡大、個人消費の緩やかな増加、設備投資も堅調に推移し増加基調が見える等、景気は緩やかな回復基調が見られております。

一方、世界経済につきましては、米国は中東との緊張が高まっている中、中国との通商交渉が進展する等未だ不透明ながらも貿易摩擦が良化傾向を見せていることに加え、米国内の雇用情勢や個人消費の好調さが継続的に推移したことから、景気は堅調に推移しております。中国は米国との貿易摩擦の影響等による減速傾向は続いておりますが、政府による投資抑制策の見直し等の下支えにより、景気は底入れの兆しを見せております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、国内需要は、4月から9月の上半期は前年同期を上回っておりましたが10月以降大幅に落ち込み始め、累計では前年同期を下回る販売となりました。また、北米全需についても前年同期を下回る販売で推移しております。小型トラックは若干増加となっておりますが、乗用車は大きく減少と厳しい状況が続いており、日系メーカーにつきましても全体では前年同期をやや下回る販売となっております。中国全需は、前年同期を大きく下回る販売となる中、次期排ガス規制基準の前倒し適用を推進している日系メーカーは若干の増加傾向となっております。

このような市場環境の中、当社グループは、欧州顧客への販売および海外生産拠点からの販売の増加により前年同期に比較し、海外販売は32.4%の増加となりました。しかしながら国内販売は、北米市場向け販売の落ち込みや自然災害（大型台風）の影響により、前年同期に比較し12.9%の減少となり、国内外を合わせると2.0%の販売減となりました。

利益につきましては、特に国内販売の製品売上の落ち込みの影響が大きく、前年同期を下回る利益となりました。

以上の結果、売上高は16,836百万円（前年同期比347百万円減）、営業利益は540百万円（前年同期比12百万円減）、経常利益は505百万円（前年同期比130百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380百万円（前年同期比38百万円減）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は37,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,870百万円増加しております。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は15,241百万円と前連結会計年度末に比べ475百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・中空バルブの事業拡大等により商品及び製品が304百万円、仕掛品が229百万円それぞれ増加しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は22,607百万円と前連結会計年度末に比べ2,395百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産が2,387百万円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は10,587百万円と前連結会計年度末に比べ2,759百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・運転資金等の増加により短期借入金が3,046百万円増加しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は1,598百万円と前連結会計年度末に比べ193百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・固定負債(その他)に含まれるリース債務が、IFRS16号の適用により180百万円増加しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は25,663百万円と前連結会計年度末に比べ82百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は177百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
Shriram Pistons & Rings Limited	インド	エンジンバルブ	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自 2019年12月5日 至 2024年12月4日	契約品目の純売上高につき一定の比率

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		2,055,950		3,018,648		2,769,453

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,052,000	20,520	-
単元未満株式	普通株式 2,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,055,950	-	-
総株主の議決権	-	20,520	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	1,900	-	1,900	0.09
計	-	1,900	-	1,900	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,243	3,225,971
受取手形及び売掛金	5,428,121	4,901,090
商品及び製品	2,334,905	2,639,217
仕掛品	1,431,712	1,660,704
原材料及び貯蔵品	1,701,089	1,976,921
その他	636,750	844,091
貸倒引当金	8,000	7,000
流動資産合計	14,765,821	15,240,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,745,472	4,797,736
機械装置及び運搬具（純額）	9,609,689	12,189,310
土地	3,220,350	3,204,655
その他（純額）	2,046,081	1,817,298
有形固定資産合計	19,621,592	22,009,000
無形固定資産		
その他	156,193	134,982
無形固定資産合計	156,193	134,982
投資その他の資産		
その他	461,531	490,889
貸倒引当金	27,950	28,350
投資その他の資産合計	433,581	462,539
固定資産合計	20,211,367	22,606,520
資産合計	34,977,188	37,847,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,584,705	3,350,360
短期借入金	1,587,280	4,633,272
1年内返済予定の長期借入金	477,275	523,880
未払法人税等	157,958	80,329
賞与引当金	107,746	59,016
役員賞与引当金	25,900	15,525
その他	1,886,575	1,924,415
流動負債合計	7,827,440	10,586,797
固定負債		
長期借入金	1,290,234	1,299,315
役員退職慰労引当金	1,775	2,325
退職給付に係る負債	101,595	103,652
その他	11,554	192,860
固定負債合計	1,405,158	1,598,153
負債合計	9,232,598	12,184,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	19,278,760	19,411,834
自己株式	9,461	9,461
株主資本合計	25,088,446	25,221,520
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	680	-
為替換算調整勘定	146,301	360,560
退職給付に係る調整累計額	150,088	136,498
その他の包括利益累計額合計	297,069	497,058
非支配株主持分	953,213	938,103
純資産合計	25,744,590	25,662,565
負債純資産合計	34,977,188	37,847,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	17,182,980	16,835,575
売上原価	14,313,438	14,028,085
売上総利益	2,869,542	2,807,490
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	694,850	648,548
荷造運搬費	545,817	525,875
役員賞与引当金繰入額	-	15,525
賞与引当金繰入額	10,672	7,129
退職給付費用	45,214	58,570
その他	1,021,102	1,011,603
販売費及び一般管理費合計	2,317,654	2,267,251
営業利益	551,888	540,239
営業外収益		
受取利息	7,521	4,777
受取配当金	310	310
受取賃貸料	35,907	15,223
為替差益	6,333	-
受取補償金	41,890	27,930
その他	72,622	33,948
営業外収益合計	164,583	82,188
営業外費用		
支払利息	44,117	60,580
固定資産除却損	12,228	2,823
為替差損	-	23,892
賃貸収入原価	12,501	1,091
その他	11,866	28,758
営業外費用合計	80,712	117,144
経常利益	635,759	505,283
税金等調整前四半期純利益	635,759	505,283
法人税、住民税及び事業税	208,081	183,009
法人税等調整額	14,446	45,778
法人税等合計	222,527	137,231
四半期純利益	413,233	368,053
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,084	11,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,317	379,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	413,233	368,053
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	141	680
為替換算調整勘定	283,402	217,992
退職給付に係る調整額	20,029	13,716
その他の包括利益合計	303,290	203,597
四半期包括利益	716,523	164,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,958	179,566
非支配株主に係る四半期包括利益	3,435	15,110

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が191,048千円増加し、流動負債の「その他」が12,136千円および固定負債の「その他」が179,792千円増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	112,802千円	96,957千円
支払手形及び買掛金	76,303千円	64,543千円
流動負債 その他(未払金)	23,891千円	62,000千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	20,450千円	119,696千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,399,303千円	1,572,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	123,243	60.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	123,243	60.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,240	60.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	123,240	60.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	203円17銭	184円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	417,317	379,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	417,317	379,555
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,041	2,054,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2019年10月30日開催の取締役会において、第92期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当総額 | 123,240千円 |
| (2) 1株当たり中間配当金額 | 60円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月31日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。